

台湾情報誌

Aug
2025
8

Vol. 1013

交流

巻頭記事：頼政権発足1年を迎えた
台湾経済の現状と政策の行方



「2025 日台高雄フルーツ祭」を開催（共催）

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

頼政権発足1年を迎えた台湾経済の現状と政策の行方

伊藤信悟 1

台湾魅力発信 vol.14 周福南 台日文化経済協会会長インタビュー

寺山学 7

世界に開かれた半導体人材育成のハブとなる高雄市 —半導体人材の地産地消に向けた高雄市の戦略—

是枝憲一郎 13

令和6年度日本台湾交流協会表彰式の実施について 21

日本台湾交流協会事業月間報告（7月実施分） 24

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

7月26日（土）・27日（日）、高雄流行音楽センター海風広場にて「2025日台高雄フルーツ祭」を開催しました。本イベントは当協会と高雄市政府及国際處の共同主催によるもので、日本と台湾の多彩なフルーツが一堂に会する夏の一大行事です。

会場ではフルーツだけでなく、日台双方の音楽や文化のパフォーマンスが披露されたほか、人気キャラクターも登場し、2日間で約11万人が訪れる大変な盛況ぶりでした。

当協会では、今後も魅力あふれる日本産果実の認知度向上に努めてまいります。

頼政権発足 1 年を迎えた台湾経済の現状と政策の行方

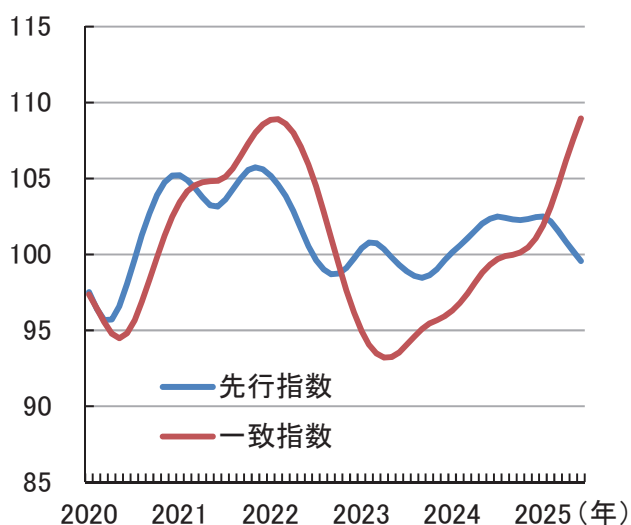
株式会社国際経済研究所 主席研究員 伊藤 信悟

2024年5月20日に民主進歩党（以下、民進党）の頼清徳政権が発足してから1年余りが過ぎた。この間、台湾経済は好調さを保ってきた。しかしながら、台湾経済を取り巻く内外情勢は先行き不透明感を増していると言わざるを得ない。そこで本稿では、ここ1年余の台湾のマクロ経済状況を振り返った後に、トランプ政権の関税政策の影響にフォーカスを当て、頼政権の経済政策の現状と今後の課題を整理したい。

高成長を続ける台湾経済とその背景

台湾経済は2023年4月に底を打ち、24年5月の頼政権発足以降も景気拡大基調が続いている（図表1「景気動向一致指数」）。

図表1 景気動向一致指数・先行指数



（注）トレンド成分除去値。

（資料）国家発展委員会、CEIC Dataより作成。

実質GDP成長率をみても、頼政権が発足した2024年4～6月期以降、4%以上の水準を基本的に保っており、25年4～6月期には8.0%に達している（図表2）。21年4～6月以来の高水準である¹。

ここ1年の高成長は、以下三つの要因によるところが大きい。

第1に、民間投資の回復である。AI関連需要の高まりを背景に、2024年4～6月期から半導体関連産業の投資が回復基調に転じたことが景気を加速させる大きな力となった。

第2に、輸出の伸び加速である。なかでもAIサーバー、半導体が輸出をけん引した。最先端ロジックICで世界最大のシェアを誇るTSMC、AIサーバーの受託生産で9割のシェアを握るとされる台湾企業（鴻海、クアンタ、ウィストロン、インベンテック等）²への注文集中が効いた。

第3に、これらの製品の出荷増を受けて在庫も積極的に積み増された。これも成長を下支える力となった。

雇用・所得環境も良い。失業率（季節調整値）は2024年5月以降、一貫して3.3～3.4%と低水準で推移しているし、実質賃金も、24年6月～25年5月の1年間で前年同期比2.2%増加している。約6年ぶりの伸びの高さである。

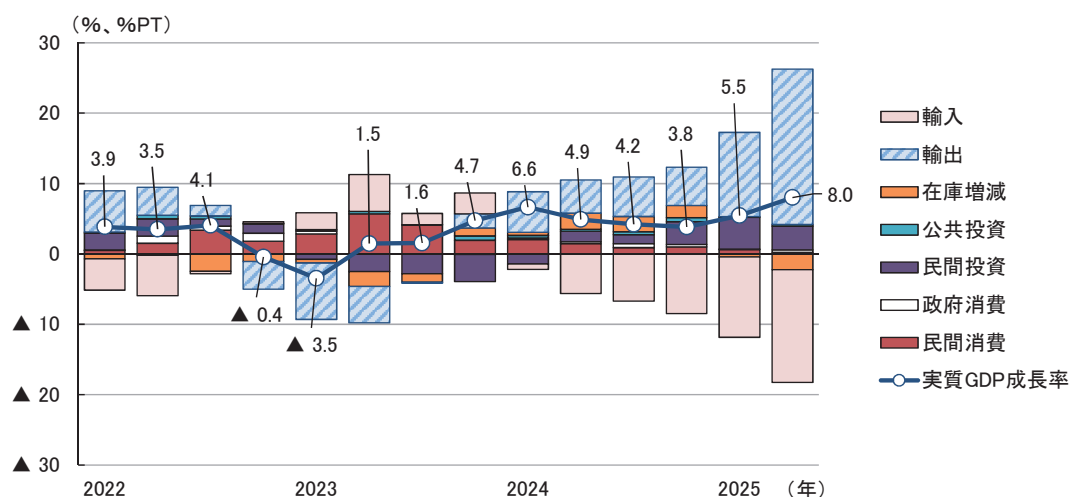
避けられぬ「トランプ関税」の影響

ただし、好調さの裏で暗雲が広がりつつある。その最たるものが第2次トランプ政権の通商政策

1 なお、2021年4～6月期の高成長（前年同期比8.3%）は前年の新型コロナウイルス感染拡大からの反動増によるもの。

2 「台湾勢、AIサーバー増産」『日本経済新聞電子版』2024年4月12日。

図表2 台湾の実質GDP成長率（需要項目別、前年同期比）



（資料）行政院主計総処、CEIC Dataより作成。

である。

台湾は第1次トランプ政権（2017年1月～2021年1月）からバイデン政権（2021年1月～2025年1月）にかけて米国の通商政策の影響を少なからず受けた³。だが、影響の大きさは第2次トランプ政権の比ではない。第2次になりトランプ政権が「相互関税」の名の下、中国だけでなく、台湾を含め、その他の国・地域にも高関税を適用し始めたからである。そればかりではない。1962年通商拡大法232条に基づき、国家安全保障を理由に、鉄鋼・アルミニウムのみならず、自動車・同部品、銅に対して新たに追加関税を課したほか、木材、医薬品・同派生品、半導体関連製品、重要鉱物、中・大型トラック、民間航空機・同部品、ポリシリコン、無人航空機システムに対しても追加関税を課そうとしている。鉄・アルミは25%から50%に関税率が引き上げられたほか、対象品目も広げられた。

トランプ大統領は関税を取引材料とみなしているうえ、合意の文書化も遅れている。それゆえ、いつ、どの程度の関税で安定するのかも定かではない。状況は流動的である。

台湾経済も「トランプ関税」の先行き不透明感に翻弄されてきた。2025年4～6月期の輸出の非常に高い伸びがその好例である。25年4月9

日にトランプ大統領は10%のベースライン税率を上回る相互関税を90日間猶予する発表した。その結果、猶予期間に大規模な駆け込み輸出が生じたのである。

その反動で、2025年後半は輸出が減速する見込みである。実際、製造業PMI（購買担当者景気指数）の新規輸出受注指数は25年6月に50を割り、7月には41.9に低下している。約1年半ぶりの低水準である⁴。

8月7日からの相互関税の引き上げも台湾の輸出の減速要因になるだろう。台湾に適用される相互関税率は20%とされた。4月2日発表の32%よりは下がったが、ベースラインの10%より10%ポイント高い（図表3）。しかも、台湾と輸出品目の構成が似ている韓国や日本の相互関税率は15%で、台湾より低い。また、日本に対しては最恵国待遇（MFN）税率が15%以下ならばMFN税率の高低にかかわらず一律15%の相互関税が課せられるだけだが、台湾の場合はMFN税率+相互関税20%となる。それに加え、2025年4月1日から8月15日の間の米ドルに対する増価率は、日本円、韓国ウォンが1.8%、5.9%なのに対し、台湾ドルは10.6%に達している。そうしたことから、特に工作機械や金型産業などでは、対米輸出上、台湾が日韓より不利になると懸念さ

3 伊藤信悟「台湾の対中経済依存の現状と行方」『東亜』2023年4月号、18～25頁。

4 國家發展委員會、中華經濟研究院「2025年7月台灣採購經理人指數新聞稿」2025年8月1日。

れている。

影響はそればかりではない。2018年以降、米中間の戦略的競争が激しさを増すなか、台湾企業は中国から他国に対米輸出拠点を移してきたが、移転先の国々に対する相互関税も10%から引き上げられたからである。

図表3 米国の相互関税率の変化

相手国・地域	4/2 発表	4/9 ~	8/7 ~
台湾	32%	10%	20%
日本	24%	10%	15%
韓国	25%	10%	15%
ベトナム	46%	10%	20%
タイ	36%	10%	19%
インドネシア	32%	10%	19%
フィリピン	17%	10%	19%
マレーシア	24%	10%	19%
カンボジア	49%	10%	19%
ミャンマー	44%	10%	40%
シンガポール	10%	10%	10%
インド	26%	10%	25%
EU	20%	10%	15%

(出所) The White House, “Regulating Imports with a Reciprocal Tariff to Rectify Trade Practices that Contribute to Large and Persistent Annual United States Goods Trade Deficits,” April 2, 2025, “Further Modifying the Reciprocal Tariff Rates,” July 31, 2025より作成。

台湾企業は米国などの顧客からの要請を受けて対米輸出拠点を中国からASEANなどに移してきた。米国から受注した輸出製品のみを扱った統計がないため、台湾企業の全輸出製品の受注統計をみると、中国・香港での生産比率が2018年の46.9%から24年には33.1%へと大きく下がっている。その一方で、ASEANでの生産比率は同期間に1.6%から9.2%に（うちベトナムは24年時点で3.4%、タイは1.3%）、インドは24年時点で0.6%に上昇している⁵。

しかし、8月7日以降、ASEAN諸国には19～20%程度、インドには25%の相互関税がかけられることになった。インドに対しては、ロシアからエネルギーを輸入していることを理由に、更に

25%関税が上乘せされることになっている（8月27日～）。台湾での生産比率も2018年から24年の間に47.6%から51.4%に上がったが、台湾に20%の相互関税が課されたことは上述のとおりである。

このように、米中間の戦略的競争を受けて台湾企業が構築した新たなサプライチェーンの構成国・地域も追加関税の憂き目にあった。その追加コストは米国の消費者・企業、輸出企業のどちらか、あるいは双方が負うより他ない。その結果、米国経済、更には世界経済が減速を余儀なくされ、台湾の成長の勢いも削がれることになるだろう⁶。

引き続き注視を要する対米交渉の行方

トランプ政権が台湾に対する相互関税率を20%と発表した翌日（8月1日）に頼総統は記者会見を開き、①米国と技術的交渉は終えているが、最終総括会議は未開催ゆえ、20%は最終税率ではなく暫定税率である。②交渉より台湾にとってより有利で合理的な税率に変える余地はまだある、③最終的な関税率の水準にかかわらず台湾産業への一定の影響は避けられないため、行政院はできる限り早く予算案を立法院に送り、特別予算を執行してほしいとの談話を発表した⁷。つまり頼政権は二つの点で対応を急ごうとしているということだ。

ひとつは、対米交渉による関税率の速やかな引き下げ、具体的には、相互関税の引き下げと、232条に基づく追加関税上の優遇獲得である⁸。特に台湾にとっては後者が重要である。対米輸出総額のうち、相互関税の対象となっているのは全体の1/4にとどまり、232条に基づく追加関税の対象となっているもの、ないしは、なりうるものが3/4も占めているからである。例えば、半導体及び関連製品、医薬品、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ及びその派生品、銅及びその派生品などである。特に半導体及び関連製品は台湾の対米輸出

5 經濟部統計處「114年外銷訂單海外生產實況調查統計」2025年6月30日。なお、中国・香港で生産した製品に占める対米輸出の比率は2018年の26.9%から24年には19.5%に低下している。

6 行政院主計総処は、2025年通年の実質GDP成長率は高水準ながらも上半期の6.7%からは低下して4.4%に、2026年は2.8%になるとの見通しを発表している（行政院主計総処「國民所得統計及國內經濟情勢展望」2025年8月15日）。

7 總統府「因應美國對等關稅政策 總統強調將持續爭取對臺更合理稅率 並透過支持方案協助中小企業因應」2025年8月1日。

8 行政院「美方通知協議達成前之「階段性稅率」政院：協議完成後可望再調降稅率」2025年8月1日。

全体の2/3をも占めているとされる⁹。

対米交渉を担う行政院台米經貿工作小組は、関税、非関税障壁、貿易円滑化、サプライチェーン強靱化、経済安全保障については一定の合意が得られており、今は共同声明案について協議を進めている、投資、政府調達、米台経済協力についても協議していると説明している¹⁰。加えて、米台間でまだ合意が得られていない主因は、232条の調査内容を相互関税の交渉に組み込み、そこからサプライチェーン協力の処理へと繋げ、米国の貿易赤字問題を大幅に解決することを目指しているからだと述べている。EUは米国との合意で半導体や自動車に15%の関税が適用されることになっているが、台湾がそれと同水準またはそれを上回る好条件を得られるか、注目を浴びている¹¹。

一方、より良い条件を得るために、いかなる譲歩を迫られているのかについては、交渉に関わる機密保持の必要から明らかにされていない。台湾で高い関心を集めているのは、①米国産の牛肉や豚肉に対する衛生検疫上の措置の見直し、②コメ、バナナ、パイナップルなど農産品に対する関税割当の見直し、③米国からの天然ガスなどのエネルギー、武器、工業製品・農産物の調達拡大、④対米投資の規模、⑥自動車に対する関税・貨物税の引き下げの要否・程度、⑦米国の経済安全保障に配慮した対中輸出管理の見直し、⑧中国による「迂回輸出」の阻止に対する米国の要請内容などである¹²。

頼総統は「国家及び産業の利益の保護、国民の健康と食糧安保の保護」を原則に対米交渉を推進するよう指示してきた¹³。米国との通商合意が妥結した後に、この原則がどの程度堅持されたかをめぐり、台湾内でいかなる議論が展開されるのか、また交渉結果が台湾の経済や内政にどのような影響を与えるのか、迂回輸出阻止といった中国に関

わる事項が米台合意に盛り込まれた場合に対中関係にいかなる影響が及ぶかを注視する必要がある。

頼政権によるトランプ関税の影響緩和策

頼総統は、2025年4月12日にトランプ関税に対する五つの対応戦略を発表している。具体的には、上述した①交渉による相互関税の改善に加え、②関税のダメージを受ける産業に対する支援提供、③中長期経済発展計画の提起、④「台湾＋米国」という新たな枠組みの形成、⑤産業の声を聞く旅の開始、である¹⁴。このうち、今注目されているのが、②に関する「特別条例」の行方である。

2025年4月24日、行政院は「国際情勢に対応し、経済・社会及び国土安全の強靱性を強化するための特別条例」案を閣議決定した¹⁵。米国の関税政策の影響緩和や有事・災害・社会の分断などへの耐性強化がその目的であり、4100億台湾ドルの特別予算案が編成された（期間：25年3月12日～27年12月31日、図表4）。

図表4「国際情勢に対応し、経済・社会及び国土安全の強靱性を強化するための特別条例」予算
(単位：億台湾ドル)

用途	4月24日 行政院 閣議決定案	7月11日 立法院 可決
「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」	930	930
台湾電力財政補填	1000	否決
民生支援	670	670
国土安全強靱化	1500	1500
現金給付	なし	2350
合計	4100	5450

(注) 7月11日の立法院通過時に名称を「国際情勢に対応し、経済・社会及び民生、国家安全を強靱化するための特別条例」に修正。

(出所) 行政院「《因應國際情勢強化經濟社會及國土安全韌性特別條例》(草案)」2025年5月2日、その他新聞記事より作成。

9 劉大年「台湾對等關稅的挑戰」『經濟日報』2025年8月5日。

10 行政院「美方通知協議達成前之「階段性稅率」政院：協議完成後可望再調降稅率」2025年8月1日。

11 中央通訊社「經貿辦：台美談判未卡關 擬納232條款處理供應鏈合作」2025年8月14日。

12 伊藤信悟「対中国で大転換したトランプ関税、米中「緊張緩和」の裏で32%の関税を迫られた台湾が苦悩する4つの不透明性」『東洋経済オンライン』2025年5月15日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/877426>)。

13 「美國新關稅未包含台灣 賴總統昨夜與談判團隊視訊」『聯合報』2025年7月8日。

14 總統府「總統以「全球經貿變化的臺灣新布局」為題發表演說 盼朝野合作全民團結因應美國對等關稅政策」2025年4月12日。

15 行政院「卓揆拍板通過「因應國際情勢強化經濟社會及國土安全韌性特別條例」草案 編列4,100億元支持產業、安定就業、照顧民生、強化韌性」2025年4月24日。

図表5 「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」

工業	金融支援	輸出金融の金利軽減、輸出保険料の減免、輸出金融保証の強化、中小・零細企業向け融資支援の強化
	行政コスト削減	保税エリアにおけるパッキングリスト免除、税関による遠隔監査の適用拡大
	産業競争力強化	研究開発・産業化に対する補助金支給
	多様な市場の開拓	海外受注獲得支援補助金の支給
	税制優遇	研究開発・設備投資減税、設備投資控除の拡大（AI・省エネ・脱炭素化設備等）
	雇用安定	事業体への訪問支援、雇用安定補助金、再就職支援、若年層就業支援
農業	金融支援	農業融資金利に対する補助
	産業競争力強化	輸出向けコールドチェーン体制の強化、産業の高付加価値化・構造転換の加速、台湾内外の認証・表示の取得支援
	多様な市場の開拓	台湾内販売の拡大支援（マッチング等）、海外販売の拡大支援（認知度向上等）

（出所）行政院「因應美國關稅我國出口供應鏈支持方案」2025年5月13日より作成。

このうち「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」は、トランプ関税の悪影響への対応に焦点を与えた政策である。具体的には、資金繰り、コスト抑制、競争力強化、市場開拓、雇用創出の観点から930億台湾ドルの支出がなされることになっていた（図表5）。しかし、相互関税が20%に設定されたことなどを受け、当該プログラムのための予算を200億台湾ドル積み増すことを行政院会で採択した（8月14日）¹⁶。

続く少数与党政権ゆえの制約

ただし、頼政権は少数与党政権である。7月26日に実施された国民党立法委員（国会議員に相当）24名に対する罷免投票は失敗に終わり、8月23日に予定されている7名についても罷免の可能性は低いとの見方が一般的である。6名以上の国民党立法委員が罷免され、民進党が一時的にでも立法院で過半数を占める可能性は著しく低下した。少数与党政権打開の道は閉ざされ、頼政権にとって今後も機動的な予算案や法案の可決・執行を図りにくい状態が続く公算である。

なお、行政院が4月に提出した「特別条例」案は速やかに立法院で可決されず、7月11日になって野党による大幅な修正を経てようやく可決された。それを受けて行政院が再修正案を提出し、立

法院での審議を要請している段階にある¹⁷。

台湾産業競争力の強化に向けた課題 ～電力安定供給への道筋は立つか～

トランプ政権の通商政策、及び、対米通商交渉が台湾経済にもたらす悪影響については、様々な懸念の声が挙がっている。例えば、①対米市場開放による米国製品の流入増、②新たな関税環境における日韓等との対米輸出競争の激化、③米国の対中輸入規制の更なる強化と中国の過剰生産能力を背景に値下げの進む中国製品との競争激化、④対米投資の増加による空洞化などである。どれだけの影響が及ぶかは今後の交渉に委ねられているが、これらの懸念を打ち消すには、短期的な影響軽減策はもとより、中長期的な産業競争力を強化していくより他ない。

そのための施策として、頼政権は、産業高度化やAIの応用、省エネ推進に資する対台湾投資の支援策の拡充（「投資台湾三大方案2.0」）、「五大信頼産業」（半導体、AI、軍需、情報セキュリティ、次世代通信）の育成、「産業創新条例」改正による投資優遇税制の拡充、「兆元投資国家発展方案」による公共インフラの整備加速、「五つの不足（五缺）」（土地・水・電気・人材・労働力）の緩和などを図っている。

しかし、中長期的な経済発展を実現するうえで

16 中央通訊社「政院通過修正特別條例預算增至5900億 定調普發現金、増電力韌性」2025年8月14日。

17 与野党の特別条例案、及び、2025年中央政府予算案を巡る駆け引きの結果、中央政府の支出が膨らみ、財政の健全性が損なわれると懸念する声も出ているが、2025年度の中央政府の債務残高は前3年のGDP平均値対比26.9%となる見込みで、公共債務法が定める上限値（40.6%）を大きく下回っており、約3兆台湾ドルの債務拡大余地があると行政院は説明している（『立法院公報』第114巻 第66期（5359）、2025年8月1日、p.33）。

財界から強い懸念の声が挙がっているのが、電力不足問題である。

台湾では、2017年8月に1回、2021年5月に2回、運転予備率不足が理由で100万世帯を超える大規模停電が起きている。こうしたなか、2025年5月17日に第3原発2号機が運転期限満了により停止された。それにより、台湾ですべての原発の稼働が止まった。頼政権は天然ガス火力発電所、再生可能エネルギー発電設備の敷設を急ぐとともに¹⁸、節電を進めれば、電力の安定供給は可能である、AIデータセンターや半導体工場の増設で電力需要の伸びは高まるが、原発なしでも電力需要を賄えると考えているが、予定よりも代替電源の開発は遅れている。また、脱原発によるベースロード電源の縮小、電力価格上昇、排出削減目標の達成の困難化などを懸念する声も上がっている。

8月23日には、民衆党が提起した第3原発の再稼働を問う住民投票が行われる。可決の可能性が高いと目されている。

頼総統は再稼働の条件として、「二つの必須」(①原子力エネルギー安全委員会による法に基づく安全審査手続き弁法の制定、②台湾電力による同弁法に基づく自主安全検査、再稼働の安全条件、スケジュール、コスト・メリットの評価)、「三つの原則」(①安全上の問題がないこと、②核廃棄物の解決、③社会的コンセンサスの形成)を挙げているが¹⁹、安全検査の実施、核廃棄物処理施設の確保には時間がかかる。住民投票で再稼働が選択されたとしても、実際に再稼働に漕ぎつけるには3年以上の時間がかかるのではないかとの声も聞かれる。

このように外に目を向ければ、国際貿易環境の目まぐるしい変化、内に目を向ければ、少数与党政権の下での厳しい議会運営に頼政権は直面している。2026年秋には統一地方選挙、2028年初頭には総統選挙、立法委員選挙が控えるなか、与野党が台湾経済の中長期的な発展と安定のために良質な政策競争を繰り広げていけるかが試されている。(2025年8月17日時点)

18 2030年の電源構成の目標は、石炭20%、天然ガス(50%)、再生可能エネルギー(30%)。2025年6月現在は、それぞれ38.3%、48.2%、10.8%(經濟部能源局「能源統計月報」2025年7月)。

19 「核安會預告修正核管法子法 政府堅持核安「兩必須」、「三原則」」2025年8月1日。

周福南 台日文化経済協会会長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回は、民間の立場から長年にわたり日台関係に尽力され、昨年台日文化経済協会の会長に就任された周福南氏に、同協会の歴史やその活動、周会長と日本との関わりなどについてお話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2025年6月30日
- ・インタビュー実施場所 台日文化経済協会

<周福南会長略歴>

1941年、台北市生まれ。1964年、国立政治大学国際貿易学科卒業後、貿易関連会社にて勤務。貿易会社（綸欣實業股份有限公司など）を起業し、長年日本をはじめとする各国との貿易に従事。近年は、ロータリークラブ幹部のほか、政治関連団体である台湾国家連盟、台湾安保協会の幹部や、1909年に創設された漢詩同好会「台灣瀛社詩學會」名誉理事長などを歴任。2024年、台日文化経済協会会長に就任。日本の短歌に造詣が深く、これまでに800首を超える短歌を創作。



台日文化経済協会について

——周会長は昨年、70年以上の歴史を有する台日文化経済協会の会長に就任されました。まず、戦後長きにわたって日台の民間交流を促進されてきた台日文化経済協会についてご紹介いただけますか。

周会長 本協会は、1952年に設立された台湾で最も歴史のある民間団体の一つです。当時、何応欽、張群をはじめとする96名もの政界、学界及びビジネス界の有力者が賛同し、日台間の経済・文化関係を促進することを目的に、半官半民の形で設立されました。歴代の会長は張群、何応欽、林永樑、許敏恵、蔡行華、方仁恵、鄭祺耀、黃天

麟、杜恒誼であり、私でちょうど10人目の会長となります。初期の会長である張群（※戦前日本の陸軍士官学校などで学び、外交部長や行政院院長などを歴任、戦後は總統府秘書長などを務めた蒋介石總統の側近）及び何応欽（※張群氏と同様、戦前日本の陸軍士官学校などで学び、国防部長などを歴任）の両名は外省人で、いずれも軍に背景を持つ会長でしたが、第三代会長の林永樑以降は、台湾出身者に代わり、またその多くがビジネス界の出身者となっています。

台湾の民主化とともに、本協会の役割も大きく変わりました。まず、組織の形態が半官半民から純民間の一般社団法人へと移行し、2005年6月には、国際社会において「中国」と「台湾」の混同による誤解を避けるため、協会の名称を「中日



外務大臣表彰受賞式（日本台湾交流協会FBより）

文化経済協会」から「台日文化経済協会」に改名しました。

2022年には、大変名誉なことに、日本側に日台関係における本協会の役割を評価して頂き、本協会は外務大臣表彰を受賞することができました。また、2022年は本協会設立70周年の節目の年でもあり、日本台湾交流協会の泉裕泰前代表、蘇嘉全・台湾日本関係協会会長をはじめとする日台の来賓の方々のご出席の下、記念の式典を行いました。当日は、本協会の長年のパートナーである日華（日台）親善協会全国連合会の皆様ともオンラインで記念の交流会を行いました。

本協会は長きにわたり日台関係に携わってきたことから、戦後初期の張群会長や何応欽会長に関する史料や、外交部との間の書簡など、多くの歴史的な文書を保管してきました。2021年、日台関係に関する研究に役立てて欲しいとの思いから、本協会が保管してきた関連文書を国史館に寄贈しました。今後、国史館による文書の整理・公開を通じて、戦後の日台関係史の研究が更に進むことを期待しています。

——民主化以降、協会の活動方式においてどのような変化が生じましたか。

周会長 民主化以前の時代は、主として国営企業による資金提供を基礎として活動を行っていましたが、民主化以降は、民間企業の自発的な寄付によって運営する形に変化しました。協会の役割についても、民主化以前は双方間の企業家交流の促

進が主たる活動内容でしたが、民主化以降は、特に文化面での交流に力を入れて活動を行ってきました。

——現在、協会が行っている活動についてご紹介頂けますか。

周会長 まず、毎年行っている学術的な活動として、大学生及び修士課程の学生が参加する「日本研究論文コンテスト（中国語名：獎勵大專院校日本研究論文比賽）」及び日本で修士課程の留学を行う台湾人学生を対象とした「杜萬全日本修士奨学金（中国語名：杜萬全日本碩士獎學金）」の二つの活動が挙げられます。「日本研究論文コンテスト」は、今年で第12回目となる論文コンテストであり、修士学生の部と大学生の部の二つの部門に分かれて行われています。修士学生の部門では、日本に関連する文化と経済の二つの分野の論文が応募対象となり、各部門一位から三位まで賞を授与しています。大学生の部では、毎年異なるテーマで論文を募集しており、今年のテーマは「外国人とのよりよい共生社会の実現に向けた日本への提言」です。こちらも一位から三位まで賞を授与しています。なお、この論文コンテストには台湾の大学・大学院に所属する日本人学生も応募することができ、昨年は日本人学生も賞を受賞しました。次に、「杜萬全日本修士奨学金」は、台湾の知日人材の育成を目的とした奨学金であり、今年で第8回目となります。今年は5名の学生に対



2024年度論文コンテスト授賞式（筆者撮影）



日華（日台）親善協会全国連合会との姉妹会締結35周年記念式典
(台日文化経済協会FBより)

して、計25万元の奨学金の供与を行う予定です。

こうした学術面での活動以外では、日本側の台湾関連の団体との交流を積極的に行っています。例えば、1989年に本協会と日華（日台）親善協会全国連合会との間で姉妹会の協定を締結し、これまでに様々な交流活動を行ってきました。昨2024年は姉妹会締結35周年の年であったため、台北で記念式典を行い、日華（日台）親善協会全国連合会から藤井孝男会長、亀井久興名誉会長、丹羽太一理事長をはじめ50名を超える関係者が出席したほか、林佳龍・総統府秘書長（当時）や日本台湾交流協会の片山和之代表にも出席いただき、盛大に節目のお祝いを行うことができました。

そのほか、日本李登輝友の会、日華（台）親善友好慰霊訪問団をはじめとする日本側の友好団体とも様々な交流活動を行っております。また、本協会が主催した直近の活動として、6月11日、謝長廷前駐日代表による「台日関係の展望」と題する講演会を行いました。

——会長として、今後さらにどのような活動を行っていきたいと考えていますか。

周会長 本（2025）年9月に国立政治大学に安倍晋三研究センターが設立される予定であり、本協会としても、同研究センターと何らの協力ができないか模索しているところです。具体的な内容についてはこれから決めていくことになりますが、個人的には例えば学生向けの奨学金の供与などが一案として挙げられると思います。

周会長と日本との関わりについて

——周会長は日本語が大変流暢ですが、日本との接点について教えていただけますか。

周会長 私の家庭は、日本統治時代の所謂「国語家庭」であったため、両親は家庭内でも日本語で会話することが多く、戦後になっても家の中では台湾語とともに日本語が話されていました。こうした家庭環境のため、私の姉は、日本語が大変流暢であり、日本統治時代に台北第三高等女学校を卒業した後、台湾総督府で勤務するほどでした。私自身は4歳で終戦を迎えたため、日本統治時代の記憶は殆どありませんが、戦後も含め幼少期から日本語に触れる機会が多くありました。ただ、学校に通学するようになると日本語に触れる機会は減り、大学でも第二外国語としてフランス語を選択したこともあり、社会人になるまで特段日本語を学ぶ機会はありませんでした。その後、再び日本語を使うようになったのは、大学卒業後、繊維自動織機と紡織染料を取り扱う貿易会社に入ってからです。と言うのも、この貿易会社の主な取引先は、金沢の自動織機会社だったのです。そのため、頻繁に金沢に出張する機会があり、ビジネスの場を通じて、幼少期に触れた日本語を思い出しながら、日本語を話すようになりました。なお、この時の訪日で特に印象深く覚えているのは、日本で目にした学生によるデモ活動です。当時の台湾は戒厳令の真ただ中であつたため、普段デモ活動を見ることなどはなく、日本で目にした学生運動に強い衝撃を受けました。この経験は、私の政治的意識を強く刺激するきっかけとなりました。

——日本との関係ではどのような分野に関心を持っていますか。また、これまでの日本側との交流の中で、特に印象に残っている出来事などがあれば教えてください。

周会長 私は台湾の安全保障問題に関心を持っており、これまでに日本側の友好団体と安全保障の問題をめぐり様々な交流を行ってきました。この



安倍元総理との懇談（周会長提供）

問題は今後ますます重要になるため、日本側と相互理解を深めるための交流を引き続き行っていきたいと考えております。

これまでの日本側との交流の中で特に印象に残っていることは、2011年に訪台した安倍晋三元総理と懇談したことです。当時、私が幹部を務める台湾安保協会が歓迎の夕食会を催しましたが、その際に私の短歌集（『香る園』）を安倍元総理にお渡ししたほか、会食の中で台湾側から日本にとっての喫緊の課題は為替の問題であるとの話を安倍元総理にしたところ、大変関心を持って聞かれていました。その後、安倍元総理が再び総理に就任して以降、政権の重要課題として為替問題に取り組み始めたことを見て、我々との懇談も多少の参考になったのではないかと思います、とても嬉しく感じました。

——周会長は長年、文化面の日台交流にも積極的
に携ってこられました。

周会長 文化面での交流については、私自身歌人であることから、特に詩を通じた日台交流に取り組んできました。例えば、私は漢詩同好会「台灣瀛社詩學會」の名誉理事長を務めてきたことから、日本の漢詩団体との間で漢詩を通じた交流を行ってきました。日台は共に漢字を用いることから、たとえ双方間で言葉は通じなくても、漢詩を通じてならば、大変有意義な交流を行うことができます。また、4つの声調しかない北京語と違い、台湾語には8つの声調があり、台湾語の発音は漢詩



日台漢詩交流（周会長提供）

が盛んであった古代の中国語の発音に近いとされています。こうしたこともあり、日本側の漢詩関係者も台湾側との交流に非常に積極的でした。

漢詩以外では、20年ほど前から、日本人の先生の下で日本の短歌を学び始めました。当時、「香る園の会」という短歌の同好会を組織し、毎週定期的に会合を行いました。それ以来、日常的に短歌を創作するようになり、これまでに創作した短歌は800首を超えます。「香る園の会」はその後活動を休止してしまいましたが、今でも台湾短歌会には定期的に参加しています。

——日台関係について詠った短歌も多く創作されていると伺いました。いくつかご披露頂けますでしょうか。

周会長 では、日台関係について私が詠んだ5つの短歌を紹介させていただきます。

① 「慶修院」（2012年11月2日）

真言の伽藍に響く慶修院法燈絶ず民を慰む

この歌は、花蓮県吉安郷にある日本統治時代に建てられた寺院「慶修院」を訪れた際に詠ったものです。同寺院の本尊は弘法大師（空海）であり、日本統治時代に高野派の「吉野布教所」として建立され、戦後慶修院に改称されました。

② 「南菜園歌碑」（2015年11月28日）

南菜園に北白川妃の歌残る児玉の功ここにも伝へ



北白川宮能久親王妃の石碑（周会長提供）

この歌は、台北市の南昌公園（日本統治時代の児玉源太郎総督別荘地）に現存する北白川宮能久親王妃の和歌（國のためたてしいさをはもりその山より高くおもほゆるかな）が記された石碑について詠ったものです。北白川宮能久親王妃は、1895年に台南で逝去されましたが、1901年に能久親王妃が訪台された際、時の総督児玉源太郎の施政を讃え、この歌を詠まれました。なお、親王妃の歌中の「もりそに」は、当時外国人の間で「摩里遜山」と呼ばれた「玉山（新高山）」のことを指します。

③ 「台日漢詩會」（2019年9月10日）

台日の詩人集ひて漢詩詠む雅なる聲名月を呼ぶ

この歌は、先ほどご紹介した日台の漢詩交流会について詠ったものです。

④ 「敬悼安倍晋三首相」（2022年7月9日）

日台の絆大海超ゆるごと次世代まで安倍の功し
日本の民主に盡くし安倍晋三の功は永久に邦を護らむ
「香る園」渡せば慈悲の眼差しに安倍首相の冥福祈る

これまで安倍元総理に関する多くの短歌を創作してきましたが、これらの歌は安倍元総理が亡くなられた翌日に安倍元総理の功績を称えたいとの



安倍元総理に対し和歌の詠みあげ（台日文化経済協会FBより）

思いで詠ったものです。その後、私は台日文化経済協会の関係者21名を率いて、弔問のため日本台湾交流協会台北事務所の特設会場に赴いた際、私から安倍元総理に対してこれらの歌を詠ませて頂きました。

⑤ 「宴日本慰霊團」（2024年11月25日）

日本より台湾英霊追悼の人等との宴絆深まる
慰霊團戻るの宴懐かしむ時空を越えて絆深まる

これらの歌は、先の大戦で亡くなられた方を慰霊するために毎年台湾を訪問されている日華(台)親善友好慰霊訪問団との交流について詠ったものです。



日華(台)親善友好慰霊訪問団との交流（周会長提供）

——本日はお忙しいところ、ありがとうございます。
した。

周会長 日台関係の更なる発展のため、微力なが

ら私も引き続き尽力していきたいと思います。日本
の皆様には、是非台湾を訪問して頂ければ嬉しい
です。



取材中の一コマ

世界に開かれた半導体人材育成の ハブとなる高雄市

—半導体人材の地産地消に向けた高雄市の戦略—

日本台湾交流協会高雄事務所次長 是枝 憲一郎

1. はじめに

台湾南部最大の街であり、1960年代以降、鉄鋼業や石油精製業などの重化学工業の街として台湾の経済発展を支えてきた高雄市は、現在でも世界有数の港湾を擁しているなど、台湾経済において重要な地位を占める街である。

この高雄市は、半導体産業においても近年大きく発展している。2021年4月、国家科学及技術委員会科技弁公室は「米中科学技術戦争下における半導体の研究開発及び人材配置の展望¹」と題した文書において、台湾南部に半導体材料生産のクラスターとともに「高雄半導体材料特区」を構築するとし、これに呼応するように各国の関連企業の立地が着実に進んでいる様子は、筆者も「交流」2025年2月号²でご紹介した。

こうした中、半導体産業振興で最も重要な人材育成について、2024年、台湾を代表する理工系大学である清華大学と陽明交通大学がともに半導体人材育成を念頭に置いた分校を高雄市に設立すると発表したことは大きな注目を集めた。

今回、筆者は、高雄市に分校を新設する清華大学及び陽明交通大学と高雄市政府経済発展局に対して、高雄市における半導体人材育成について取材することができた。本稿では、この独自取材に基づき、高雄市での半導体人材育成の現状と今後の方向性についてご紹介することとしたい。

2. 高雄市の半導体人材育成の全体像

台湾における半導体人材育成に関して、2021年5月に公布された「国家重点分野の産学連携と人材育成の革新に関する規定（國家重點領域產學合作及人才培育創新條例³）」では、半導体やAI、スマート製造等の国家重点分野について産業界が必要とする人材を企業と共同で育成し、優秀な学生の参加を促すことが目指されている。

こうした制度の下で、高雄市政府は台湾当局と連携しつつ、台湾内の高等教育機関とも良好な協力関係を維持・発展させてきた。その結果、台湾の名門大学である「台清交成」、すなわち、国立「台」湾大学、国立「清」華大学、国立陽明「交」通大学及び国立「成」功大学のうち3校が高雄市に分校を設置するに至っている。

成功大学（台南市）は「スマート半導体及びサステナブル製造学院」を高雄で最も高い「高雄85ビル」に置き、ウェハー設計、半導体プロセス、半導体パッケージング及びテスト、主要材料などに関する育成コースを開設している。

次に、2024年1月、清華大学（新竹市）は、まず半導体研究所の分校を高雄に開設し、ハイレベルの半導体人材を育成するための単位取得課程と修士課程を開設し、将来的にはAIと持続可能性の分野や博士課程にまで拡大予定と発表⁴している。

同じく2024年1月、陽明交通大学（台北市・新

1 <https://www.ey.gov.tw/File/94A2E26B01CF3A00?A=C>

2 https://www.koryu.or.jp/publications/magazine/2025/2025_02.html

3 <https://www.president.gov.tw/File/Doc/0f3d2337-f319-4628-950c-f8ab8527af24>

4 <https://www.nthu.edu.tw/hotNews/content/1161>



清華大学本部キャンパス（新竹市・筆者撮影）



陽明交通大学光復キャンパス（新竹市・筆者撮影）

竹市）はAI、半導体産業からESG（環境・社会・ガバナンス）に及ぶハイレベル人材を育成するため、高雄に産学共育人材学院と産学共同研究開発センターを新設し2025年度から学生を募集すると発表⁵している。

なお、高雄市随一の国立大学とされる中山大学も、2021年に教育部から「先端半導体パッケージ研究科」、「精密電子部品研究科」、「革新的半導体製造研究科」の設立が認可され、2024年8月には集積回路（IC）設計の研究や専門人材の育成を目的とした「積体電路設計研究所」の開設を発表⁶している。

3. 清華大学と陽明交通大学の高雄市進出

清華大学と陽明交通大学の高雄分校設立は、高雄市の半導体人材育成における画期的な出来事だが、今回、この両大学に、高雄分校を新設する狙いや分校の概要などを取材することができた。

（1）清華大学高雄分校

今回、筆者は、清華大学の戴念華・資深副校長兼高雄校区執行長と嚴大任・專案助理副校長にお話を伺うことができた。以下はそのインタビューである。



左：嚴大任・專案助理副校長、中央：戴念華・資深副校長兼高雄校区執行長、右：筆者

5 <https://www.nycu.edu.tw/nycu/ch/app/news/view?module=headnews&id=2994&serno=0958f660-ca6e-4e9e-9b96-8cad4e57fa50>

6 <https://news.nsysu.edu.tw/p/406-1120-337851,r3979.php?Lang=zh-tw>

① 高雄分校設立の狙い

半導体産業は多くの異なる側面を有している。高雄では数年来パッケージングに多くの関心が注がれてきているが、半導体産業には素材やデザインなど他の分野も存在する。このため、高雄キャンパス設立の構想にあたっては、半導体産業全体を包括することに加え、今日の産業にとって重要な持続可能性についても取り扱うことを考えていた。

教育に関しては、幼稚園レベルから大学レベルまで取組が行われている。すでに政府やいくつかの企業が協力して、高校生に対して、半導体とは何かといった基礎知識などについて情報を提供してきている。また、高雄にはすでに国立高雄大学、国立高雄科技大学や国立中山大学があり、これまでも高雄大学や高雄科技大学は政府や企業とともに改善を遂げてきている。

そのような中、半導体産業強化のために先進的な教育を提供することが清華大学高雄分校設立の主要な目的となっている。修士レベルのコースでは、デバイスのデザインやプロセス開発、素材の研究開発など多岐にわたる教育を行うが、それらに共通して言えるのは「ハイエンドの人材」ということに特徴がある。この目的で、清華大学におけるプログラムでは、4つの博士課程レベルと5つの修士課程レベルのコースを設定する予定である。

具体的な教育内容として、半導体だけでなく持続可能性や政治といった分野をも包含するようにしている。半導体産業の定着には長い時間を有するが、台湾で30、40年の間に半導体産業が多くの発展を遂げてきた過程では、地元と半導体企業との間で対立が生じたこともあった。そうした対立を緩和できるようなプログラムをも提供する。

② 高雄市の持つ可能性

台湾では人口の3分の2以上が北部に住んでおり、残り3分の1が嘉義、台南、高雄及び屏東のような南部に住んでいる。こうしたことを背景に、台湾当局は南部にも産業の拡大を計画してバランスを図ろうとしている。

台南や高雄のような南部では、土地の確保が北

部に比べてはるかに容易であり、進出機会がある。こうしたことを背景に半導体サプライチェーン構築が計画されている。半導体クラスターの中にはファウンドリや、素材や化学産業、装置産業といった様々な産業が必要になる。嘉義にはパッケージ製造の拠点とする計画があり、研究開発拠点である新竹に対して、台南は台湾における半導体の大量生産拠点となっている。こうしたことを背景として、嘉義、台南と高雄市内の路竹及び岡山を結ぶ「S字回廊」として台湾最大となる半導体クラスターの構築が計画されている。

高雄分校が主眼を置く一つの分野は半導体分野だが、それだけに留まらず、高雄市においてそれ以上の機会や可能性を追求することも念頭に置いている。高雄市は台湾で唯一、よい港湾と空港の両方を有する特別な街である上、多くの優良企業が立地し、高雄市政府は都市交通システムも建設している。

こうしたことに加えて、最近、高雄市には台湾で初めての「アジア資産管理センター」と名付けられた金融センターが設置されたことにより、シンガポールのように西欧の資産を台湾、とりわけ高雄に呼び込む可能性をも備えるようになっていく。これを受けて、清華大学の新キャンパスでは、半導体や持続可能性に加えて金融やハイテク、イノベーションや、二酸化炭素排出削減などの幅広い分野の進展につき大きな機会があるものと期待している。

③ 高雄分校の概要

高雄分校は9つのビルを擁する予定であり、その内訳は、4つの既存ビルのリモデルと5つの新たに建設するビルとなっている。

4つのリモデルされるビルは研究開発目的で利用される予定となっている。新たに建設されるビルの一つには500坪のクリーンルームを設置する予定だが、これは台湾のキャンパス内に設置されるクリーンルームとしては最大のものとなる。このクリーンルームは、2つの部分に分けることを考えている。1つはハイエンドの研究を支援するためであり、もう1つは教職員によるルーティーンの研究に利用するほか、公開して高校生による

ツアーや高雄大学及び高雄科技大学の技術者向けに特別訓練を行う予定である。公開することで、実際に自ら半導体製造に携わる経験ができるようにする。

また、新たに建設されるもう1つのビルには、研究者や産業界のパートナーも交えて共同で研究に取り組むためのイノベーションセンターを設置する予定である。このイノベーションセンターは外部にも開かれており、清華大学だけでなく、中山大学や高雄大学、高雄科技大学などの地元大学関係者に加え、大学関係者以外でもアクセスできるようにする。

新たに建設するその他の建物には、教員及び学生の宿舎や訪問者の宿泊施設やジムなども備え、利用者にとって魅力的な施設となるようにする考えである。さらに、会議場や図書館に加え、台湾当局の支援も得て最先端の施設も建設する計画である。

清華大学は高雄に進出し、自分たちのリソースを公開することで地元の人々からも歓迎されるようにしたいと考えている。

（2）陽明交通大学高雄分校

陽明交通大学の高雄分校紹介にあたり、今回、曾院介・国際半導体策略辦公室執行長/半導体學院副院長/材料科學工程系特聘教授に寄稿いただくことができた。以下は曾・国際半導体策略辦公室執行長の寄稿を筆者が日本語訳したものである。

① 以前の高雄市

18歳のとき、私は高雄を離れ、大学進学のために北部の新竹に移った。当時の多くの同世代の学生たちと同じように、私は北へ向かうことがより良いチャンスへの唯一の道だと固く信じていた。私は新竹で科学と工学のしっかりとした訓練を受けた後、米国でさらに研究を進めた。台湾に戻った後、私は新竹に定住し、国立陽明交通大学の教員になることを選んだが、私が去った高雄は、本当に「資源に乏しく」「機会が限られて」いたのだろうか？

確かに、何十年もの間、高雄は重工業都市として、台湾全体の政策や資源配分においてほとんど見過ごされ、南北の不均衡は否定できない現実だった。

しかし時を経て高雄を見ると、この南部の都市には計り知れない未開拓の可能性が秘められていることがわかる。

② 高雄市の地理的特性

高雄は台湾で唯一、国際港湾と国際空港の両方を持つ街であり、国際的なテクノロジー産業を発展させる上で独自の戦略的優位性を持っている。台湾当局の新南向政策に基づく支援により、高雄は台湾のテクノロジー・エコシステムと東南アジアを結ぶ重要な南のハブとなる上でよい場所に位置している。

第一列島線の地政学的観点から、台湾は日米主



中央左：筆者、中央右：曾院介・国際半導体策略辦公室執行長

導のインド太平洋戦略において、先端製造業と半導体サプライチェーンの重要なハブとして浮かび上がっている。台湾の技術力はもはや単なる経済資産ではなく、国際安全保障と地域の安定に直結している。新竹は台湾のハイテク産業の中心地として、半導体の材料、プロセス、装置において日本との深い同盟関係を長い間育んできた。

しかし、インド太平洋戦略の焦点は着実に南下している。米国、日本、オーストラリア及びその他の国々は、フィリピン、ベトナム、マレーシアなどの東南アジア諸国との戦略的パートナーシップを深めている。台湾がこの進化するネットワークでより積極的な役割を果たすためには、北に過度に集中しているリスクを軽減するために、南部に第二の大規模な技術のハブを構築する必要がある。

高雄は、この南部の「技術のよりどころ」になるための条件を十分に備えている。台湾で唯一、主要な港と空港を持つ高雄は、東南アジアにつながる地理的に有利な位置にある。広大な土地、確立された地下鉄システム、整備されたインフラが、この街の優位性をさらに高めている。

③ 高雄市の持つ可能性

高雄港沿岸で開発が進むアジアニューベイエリアに国際競争力のある技術拠点が設立されれば、新竹と並ぶ「デュアル・エンジン」モデルを形成することができ、サプライチェーンの多様化とレジリエンスを強化すると同時に、台湾が第一列島線を横断する包括的な技術・人材戦略ネットワークを構築するのに役立つだろう。高雄における国立陽明交通大学のプレゼンスは、国立台湾大学や国立中山大学などの機関とともに発展できれば、新南向テクノロジー人材センターの設立につながる可能性がある。このセンターは、半導体、スマートシティ、グリーンエネルギーなどの主要分野に焦点を当てることができる。バイリンガル教育、国際的な研究室、産学連携の仕組みを通じて、シンガポール、マレーシア、タイなどの国々から若い技術人材を誘致し、少子化による台湾における人材不足に対処しながら、南方とのつながりを効果的に強化することができる。

④ 高雄市の優位性

文化面で、港湾都市である高雄は、開放性、包摂性、多様性という価値を長い間体現してきた。合理性とデザイン志向の思考を重視する傾向のある新竹の文化に比べ、高雄の駁二芸術中心、衛武营国立高雄芸術センターなどの文化的ランドマークは、国際的な人材が長期的に定住するのに適した環境を提供し、外国の技術専門家に対する魅力をさらに高めている。高雄における第二のサイエンスパークの開発は、「テクノカルチャー・コンセプト・シティ」の実験場として構想されるべきである。フィリップス・エレクトロニクス傘下の製造拠点から、テクノロジーとデザインをバランスさせたイノベーション主導の都市へと変貌を遂げたオランダのASML本社があるアイントホーフェンや、文化、芸術、テクノロジーを融合させ、未来的な都市ビジョンを描いているシンガポールのマリーナ・ベイのように、高雄はサイエンスパークの建設を機に、都市の美学、国際的な展示会、教育デザイン、異文化間の起業家精神を融合させ、人文精神と技術革新を融合させた新しいパラダイムを形成することができる。そうすることで、台湾は世界的な技術競争と文化交流において、より大きなイニシアティブと発言力を得ることができる。

都市構造や生活費の面でも、高雄は新竹に比べて大きな可能性を示している。新竹は長年にわたり高密度の産業が集中し、住宅価格の高騰、交通渋滞といった典型的な「都市病」に直面している。加えて、台北からわずか1時間ほどの距離にあることは、北からの強い人材の吸引効果を受けるため、新竹が安定し独立した人材エコシステムを発展させるのは難しい。対照的に、高雄の台北からの距離がはるかに遠いことは、独立したイノベーション主導型のクラスターを発展させる上で地理的な優位点となっている。

教育面では、高雄は多くの高校と多様な教育資源を誇り、幅広い学生層が学んでいる。科学の授業、英才教育プログラム、大学との連携授業などを通じて、高雄市では中等教育段階から技術人材の育成を始めることができる。それに比べ新竹市は、技術力は高いものの、高校の数が少なく、規

模も小さいため、人材の輸入や大学レベルでの補強に頼らざるを得ず、自給自足はより困難になっている。

台湾の半導体産業の中心地である新竹は、技術的な深みと産業の統合において間違いなくリードしている。しかし、地理的な優位性、豊かな文化的基盤、産業の潜在力を持つ高雄は、台湾の南下戦略を推進する準備が整っているだけでなく、台湾が世界に進出する際のテクノロジーと人材革新のゲートウェイとなる準備が整っている。

4. 高雄市の半導体人材育成戦略

台湾を代表する理工系大学である清華大学と陽明交通大学の分校誘致に成功した高雄市政府は、高雄市における半導体人材育成の現状や将来の方向性についてどのように考えているのだろうか。

今回、高雄市政府における経済政策担当責任者である廖泰翔・経済発展局長にお話を伺うことができた。以下はそのインタビューである。

(1) 高雄市における半導体教育の着手

2021年にTSMCが高雄への投資を発表した際、高雄市政府は人材教育が非常に重要だと考えた。

大学や大学院で行われる高等教育は中央に権限があるため、高雄市政府は高雄でも半導体に関す

る人材教育が行われるようにいち早く中央に依頼した。高校以下については高雄市政府教育局の所管となるので、2021年に6つの高校を選びTSMCから早めにカリキュラムの提供を受けて教育を実施した。カリキュラムは、TSMCが大学教授と提携して、半導体はどのようなものかや、半導体産業における仕事の内容についていろいろと情報提供を受けた。

高雄とその周辺には17の大学と15万人の学生がおり、その中のいくつかの大学はTSMCと連携して関連するカリキュラムを取り入れている。その代表的存在は中山大学だが、同大学は3つの研究院を有している。1つ目は2022年に半導体のパッケージングテストに着手したが、当初より日月光（ASE）や華泰電子などと連携し企業から資金を得て研究所を設立するとともに、学生に奨学金も提供して学習させた。2つ目は部品と設備関係の研究所であり、材料関係や設備関係の企業と連携して研究所を設立した。3つ目の研究所は直接TSMCとの連携の下で先端技術の研究開発を行うとともに、高雄のTSMCに必要な人材をこの研究所で育成することとしている。

TSMCによれば、研究開発センターは新竹にあるが、各ジェネレーションの製品について、たとえば、7ナノ、3ナノ、2ナノといった各ジェネレーションの製品を製造する際には、各地でそ



左：筆者、右：廖泰翔・高雄市政府経済発展局長

それぞれのジェネレーションに応じた製造過程の研究開発や改良を行う必要があるということであり、高雄市政府としても高雄で生産する上で必要な人材を是非高雄で育てられればよいと考えた。

また、高雄科技大学は、人材育成のための専門コース開設や、仕事しながら受講可能なコースやTSMCと連携した人材育成のためのコースを開設している。高雄科技大学には2万8千人が在籍しているが、毎年の卒業生はTSMCにとって人材供給源の一つとなる。

（2）清華大学と陽明交通大学の高雄への誘致

このように中山大学と高雄科技大学からもかなりの人材が提供されるが、これだけでは不十分であると考え、いち早く清華大学と陽明交通大学に相談して高雄に誘致した。2024年の年初にMOUを締結し、今年はずまず学士号の課程を新設し、今年末には修士号及び博士号の課程を開設できるように大学側と相談している。

清華大学及び陽明交通大学と連携した理由だが、両大学は台湾を代表する理工系大学であり、キャンパスのある新竹では有名な半導体企業とのパイプも強い。その上、半導体企業には両大学の卒業生も多くいるので、この両大学と連携すれば卒業生や教授陣に高雄に来てもらい、様々なノウハウを伝授してもらえれば高雄での半導体教育に対する裨益が大きいと考えたためである。

また、AIや半導体、ESGなどの「国家重点分野」の人材育成を目的とした大学間連携の教育研究拠点である「国家重点領域校際研究園區」に基づき、清華大学や陽明交通大学だけでなく地域の全ての大学と連携して、研究開発や学習のための機会を設けることを考えている。学習に必要な機械や機材は大変高価であるので、日月光やTSMCからの寄贈を受け、迅速に設置することで良い人材を育成できれば、各社に裨益するとともに、清華大学や陽明交通大学にとっても高雄の地元大学の教員や学生とのよい交流の場になると考えている。

この「園區」設置により、高雄だけでなく、台湾南部の関係する教員も近くで機械が利用できるようになり、研究に利用したり、有用な情報を得ることが可能になる。また、この「園區」設置に

より、南部で一番欠けているIC設計についても補うことができるようになると考えている。

中山大学や高雄科技大学も半導体関連の課程を設置している。しかし、高雄市政府は、清華大学と陽明交通大学の高雄進出によって、特にIC設計関連を中心に補うことができる上、半導体製造やパッケージング及びテストだけでなく、材料関係、AI関係やソフト関係の分野など、他の部分についても強化できると考えている。

（3）今後の方向性

高雄市政府は、TSMCの高雄工場5つ全てが完成した際には、TSMC社員が約7、8千人規模に、そのサプライチェーンは6、7万人規模になると見込んでいる。その場合、新しい大学の誘致により関連分野を学習した卒業生が増えても、必要な人材は不足すると見込んでいる。

TSMCの統計によれば、高雄工場の社員に占める高雄出身者の割合は30～35%であり、TSMC各工場における現地出身者の比率として最も高くなっている。これは、高雄には工場が多く工業も盛んであるため工学や電子工学等を修了したものの、よい仕事がなく北部に行った人たちが、高雄にTSMCが工場を設置したことを受けて高雄に戻ってきたことに起因している。

北部に転出した高雄出身の人材をUターンさせるためには、よい雇用やよい生活環境の提供とともに、生活コストを若者のニーズに合わせることや、交通面及び娯楽面も充実させる必要がある。幸い最近では高雄市政府全体でよい成果が挙げられており、Uターンしてくれる若者も多くいる。

もともと半導体産業に従事していなかったがこれから半導体産業に従事しようとする人材に対しては、中央の労働部や地方の労働局及び地元の学校の協力を得て職業訓練を実施し、それを受講することで半導体産業に転職することも可能となっている。

特にIC設計については、高雄市政府として引き続き投資誘致を行うとともに、この方面の人材育成にも力を入れて、半導体産業の全ての領域についてカバーできるような人材育成を行いたいと考えている。

5. おわりに

高雄市における半導体人材育成に関して、本稿では新たに高雄分校を設立する清華大学及び陽明交通大学の狙いや考え方と、台湾を代表する北部の理工系大学の分校誘致に成功した高雄市政府の狙いや今後の方向性についてご紹介してきた。

清華大学と陽明交通大学の関係者からは、北部に集中してきた半導体サプライチェーンが南部でも構築されつつある中、高雄市の様々な優位性が指摘された。土地などのリソース面で開発余地が残されている一方、台湾で唯一国際港湾と国際空港の両方を擁して世界に開かれている。都市交通システムが整備され、国際金融センターや文化施設に至るまでインフラの充実が続いている。人材吸引力の強い台北から距離がある一方で、人口ボーナスの続く東南アジアに近いとの地理的優位性を持つ。その他、早期教育が可能な状況にあり、文化的な包容力を背景に、新竹ではなし得なかつ

た、技術と文化が融合した新しいパラダイムの発信地となることへの期待も示された。そして、両大学とも、自らの学生だけでなく地域や世界に開かれた教育の場とする決意を示していた。

TSMCの高雄進出決定を契機とした高雄市政府による半導体人材育成への迅速かつ戦略的対応も明らかとなった。いち早く企業と連携して地元高校及び大学での教育を開始したほか、有力半導体企業や卒業生ネットワークへの接続と、地元で不足するIC設計部門強化のために名門大学を誘致し、それでも不足する人材の確保にまで視野に入れて半導体人材の地産地消を実現しようとする一連の対応は示唆に富んでいる。

筆者はこれまでの駐在や本稿の執筆を通じて日台の関係者との知遇を得る幸運に恵まれた。今回取材にご協力いただいた皆様にこの場をお借りして深く感謝申し上げるとともに、引き続き日台の関係者との結節点として微力を尽くしていく考えである。

令和6年度日本台湾交流協会表彰式の実施について

2025年4月8日、日本台湾交流協会東京本部において令和6年度日本台湾交流協会表彰式を実施しました。日本台湾交流協会表彰は、当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体について、その功績を称えるものです。令和6年度は、佐藤幸人・独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員、野嶋剛・大東文化大学教授・ジャーナリスト、学校法人佐久学園、亞智威信有限公司（Asian Wise, アジアン・ワイズ社）、日本台湾教育支援研究者ネットワークを表彰しました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

佐藤幸人・独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究推進部 上席主任調査研究員

1986年のアジア経済研究所入所以来、約39年間、台湾の経済や産業に関する研究に従事してきました。この間に発表してきた、服部民夫との共編著『韓国・台湾の発展メカニズム』（アジア経済研究所 1996年）や、『台湾ハイテク産業の生成と発展』（岩波書店 2007年 アジア調査会アジア・太平洋賞特別賞を受賞）は高く評価されており、台湾経済に関する研究の第一人者でありま

す。

また、日本台湾学会の設立に加わり、2015年から2年間、理事長を務められたほか、当協会事業では、「日台産業協力架け橋プロジェクト」の審査委員として参画し、また同じく当協会事業である「日台知的交流事業」の審査にも長きにわたって携わってられました。

このほか、当協会発行の『交流』にも度々執筆し、当協会主催セミナーでも講師として数多く登壇するなど、台湾との相互理解・経済関係の促進に貢献されています。

野嶋剛・大東文化大学教授・ジャーナリスト

台湾に関するルポ・評論・論文を多く執筆し、日本人の台湾理解に貢献。『認識・TAIWAN・電影 映画で知る台湾』（明石書店、2015年）、『タイワニーズ 故郷喪失者の物語』（小学館、2018年）、『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』（扶桑社新書、2020年）など一般向けの著書も多く出版し、『台湾とは何か』（ちくま新書、2016年）で平成28年度第11回檜山純三賞（一般書部門）を受賞しています。また台湾の雑誌では日本に関する記事を多く執筆し、台湾人の日本理解に貢献しました。2018年には、台湾のクオリティペーパーとして定評のある『天下雑誌』での



連載が、優れた報道に贈られる台湾卓越新聞奨（ニュース評論部門）を受賞し、初めての外国人の受賞となりました。このように同人の執筆活動は日本と台湾のどちらにおいても高く評価され、日台の相互理解の促進に貢献されています。

学校法人佐久学園

我が国の地域医療先進地である長野県佐久市において佐久大学は介護福祉士の養成、看護師の育成に長年携わってこられました。

平成30年度から当協会と協力して「台湾人介護専門家研修事業」を実施し令和6年度にかけて、台湾の介護現場で働くのべ76名の専門人材の研修の受入れを行いました。

日本の介護制度・先端技術に加え、介護に対する概念をより深く正確に伝えるべく、佐久市内の介護関連施設と連携した座学と現場研修と体験による総合的な研修プログラムを組み立て、看護・介護の研究を専門とする教授陣による丁寧な指導により、研修生に多くの知識と技術及び気づきを与えました。また台湾の介護現場における各種の課題解決に導き、日本の介護人材養成機関として台湾の介護人材の育成に大きく貢献されました。

また、佐久学園の研修プログラムを受けた参加者は、その研修成果を確実に吸収して台湾で着実に実績を挙げており、本研修プログラムは台湾側関係機関からも高く評価されています。



亞智威信有限公司 (AsianWise, アジアン・ワイズ社 社長：王珠恵・佐久大学客員教授 (兼))

日本の看護・介護分野の知識と介護される人の尊厳と見守りを台湾に伝えるべく、看護・介護人材の日本語研修プログラム及び看護・介護日本語の通訳者養成を行っている台湾の法人で、当協会の「台湾人介護専門家研修事業」においては、研修時の通訳業務に加え、基本的な介護日本語の講座と研修期間中の文化生活面の支援業務を担当されています。

同社（社長：王珠恵・佐久大学客員教授（兼））は、日台両方の介護事情と文化習慣を熟知しており、介護福祉制度や寄り添いの観念の日台間の違いから、施設実習で不可欠な日本人高齢者への接し方、ひいてはその高齢者の生まれ育った生活習慣の解説に至るまで、きめ細やかに紹介した上で、介護される人の尊厳と自立支援のためのコミュニケーション技法を徹底して指導し、研修生が正確かつより深く日本の介護事情を理解することに大いに貢献されました。



日本台湾教育支援研究者ネットワーク・SNET台湾

同団体は、日本における台湾地域研究の成果を、教育支援を通じて社会に還元することを目的とし、日本から台湾への修学旅行・研修旅行や日本の高校・大学における台湾に関する教育の実施に関する支援を行ってきました。多くの台湾研究者が同団体の活動に参加・協力を行っており、日本

の学校での台湾に関する研究者の派遣講義の実施、高校生・大学生を中心に、台湾に興味を持つすべての人々に向けた学習教材及び関連書籍等の作成及び編集、台湾に関するワークショップ・講座・イベント等の開催など、その活動は多岐に渡っています。中でもYouTubeチャンネル¹やウェブサイト「みんなの台湾修学旅行ナビ²」のような誰もがアクセスしやすい開かれた活動は、専門的な知見を社会還元するアウトリーチ活動としてもすぐれており、次世代の日台交流の確かな基礎となるものです。



1 <https://www.youtube.com/channel/UCmtfk9gkQH-hiqUvXKDF4kQ>

2 <https://taiwan-shugakuryoko.jp/>

日本台湾交流協会事業月間報告

7月	内容	場所
2日	日本映画「岬のマヨイガ」上映会（主催）	高雄市（当協会日本文化センター）
3日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（鳳山社区大学）
6日	日本語能力試験 JLPT（主催）	台北市・桃園市・台中市・高雄市 ※高雄市は停班停课のため中止
9日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
9日	領事出張サービス	台中市
11日	日本映画「岬のマヨイガ」上映会（主催）	高雄市（当協会日本文化センター）
11日	パートナーシップ強化セミナー（共催）	オンライン
12日	文化講座「陶芸が拓く道－焼締から見る日本の工芸と茶道」（主催）	新北市（新北市立鶯歌陶磁博物館）
12日～27日	国際交流基金海外巡回展「焼締－土の変容」（主催）	新北市（新北市立鶯歌陶磁博物館）
15、16日	台湾高校生日本留学事業第8期生離日前報告会（主催）	東京都（当協会東京本部）
16、17日	2025 日台大学学長フォーラム（名義）	熊本県熊本市（ホテル日航熊本）
16日	叙勲伝達式（瑞宝双光章 邱美富女史）	高雄市（ホテル・ニッコー高雄）
16日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
16日	領事出張サービス	新竹市
17日	領事出張サービス	台南市
19日	第2回日本語教育研修会（主催）	台北市（当協会文化ホール）
26日～27日	日台高雄フルーツ祭（共催）	高雄市（高雄流行音楽センター海風広場）
26日～8月17日	第7回アーティスト・イン・レジデンス大田原 2025（公開制作）（名義）	栃木県大田原市（大田原市芸術文化研究所）

【台湾高校生日本留学事業】第8期生が留学を終了し台湾に帰りました！

7月17日、日本各地の高校で11ヶ月間の留学を終えた第8期留学生が帰台しました。7月15日及び16日に当協会東京本部にて実施した離日前報告会では、11ヶ月前の留学開始時に設定した目標を振り返り、留学生活を通して達成したことについて一人ずつプレゼンテーションを行い、当協会谷崎理事長より修了証が授与されました。

留学生たちは台湾とは異なる日本の高校生活・文化に触れ、時には悩むこともありましたが、クラスメイトや先生方のサポートのおかげで、良い刺激を受けながら大きく成長することができたようです。帰台後もこの高校留学の経験を生かし、日台の架け橋として様々な分野で活躍してくれることを期待しています！



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年8月 vol.1013

2025年8月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

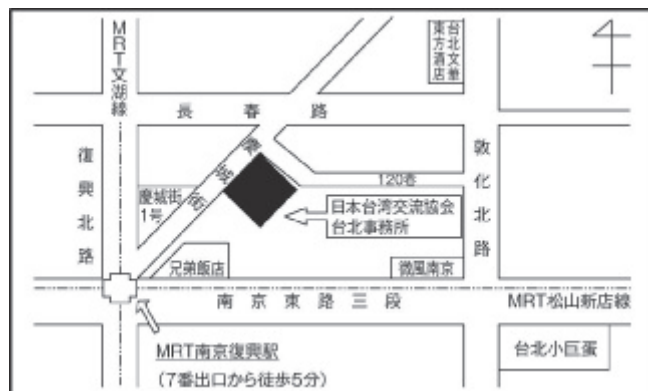
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



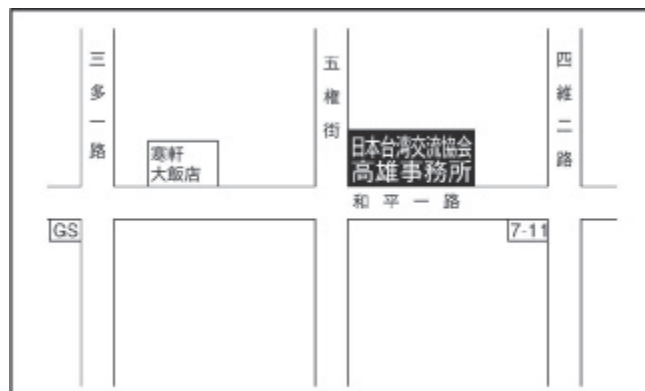
台北事務所：

台北市松山区慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

